

【令和5年度】東串良町 物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内訳 ③事業の対象（交付対象者、対象施設）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 （実績額） （円）	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額 （円）	コロナ交付 金充当額 （円）	起債額 （円）	一般財源 （円）	その他 （円）				
合 計								165,237,062	0	131,779,594	0	33,457,468	0	165237062	（チェック）A=B+C+D+E+F	
1	単	令和5年度東串良町非課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,370世帯×70千円 事務費 2,456千円 ③令和5年度分の住民税非課税世帯（1,370世帯）	R5. 12. 1	R6. 3. 29	92,574,236		70,762,236		21,812,000		会計年度任用職員報酬 493,200円 時間外勤務手当 103,583円 需用費 709,809円 印刷製本費 46,200円 通信費 398,000円 振込手数料 243,444円 給付金 90,580,000円	住民税非課税世帯等1,294世帯に給付金7万円。総額9,058万円を対象世帯に支給。	①プッシュ型による迅速な給付 ②物価高騰の影響による町民への更なる支援。	
2	単	令和5年度東串町低所得者支援臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 305世帯×100千円 事務費 763千円 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（305世帯）	R6. 1. 18	R6. 3. 29	22,861,358		22,861,358				需用費 289,626円 印刷製本費 32,340円 通信費 149,200円 振込手数料 50,250円 複写機使用料 201,300円 給付金 22,500,000円	住民税均等割課税世帯225世帯に給付金10万円。総額2,250万円を対象世帯に支給。	①プッシュ型による迅速な給付 ②物価高騰の影響による町民への更なる支援。	
3	単	令和5年度東串町低所得者支援臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】子ども加算	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯及び令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の扶養する18歳以下の児童230名×50千円 事務費 278千円 ③令和5年度分の住民税非課税世帯及び令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の扶養する18歳以下の児童（230名）	R6. 1. 18	R6. 3. 29	9,650,000		9,650,000				給付金 9,650,000円	住民税非課税世帯及び非課税住民税均等割課税世帯の扶養する18歳以下の児童193名に給付金5万円。総額965万円を対象世帯に支給。	①プッシュ型による迅速な給付 ②物価高騰の影響による町民への更なる支援。	
10	単	令和5年度東串良町物価高騰緊急支援商品券発行事業	企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に多大な影響を受けた町民のうち、令和5年度「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（7万円）」による給付金の支給対象とならなかった世帯（住民税課税世帯等）に対して、生活支援及び地域経済の活性化を図るため「東串良町物価高騰緊急支援商品券」を支給する。 ②商品券発行事業補助金 40,000,000円+事務費700,000円 町事務費 1,186,000円 ③交付対象2000世帯	R6.6.1	R6.3.22	40,151,468		28,506,000		11,645,468		消耗品費 193,876円 印刷製本費 58,300円 通信運搬費 894,016円 補助金 39,005,276円	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（7万円）による給付金の交付対象とならなかった世帯（住民税課税世帯等）に対して、生活支援及び地域経済の活性化を図るため、商品券2万円分を1947世帯へ支給。	①プッシュ型による迅速な給付 ②物価高騰の影響による町民への更なる支援。	